

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 奥田 陽一  
 (氏名) 谷 隆博

TEL 03-6203-5000

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	59,691	1.9	929	558.3	860	196.6	353	99.9
21年3月期第1四半期	58,594	—	141	—	290	—	176	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
22年3月期第1四半期	円 銭		円 銭					
	5.52		—					
21年3月期第1四半期	2.69		2.69					

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	212,991	145,752	68.2	2,268.86
21年3月期	227,456	147,768	64.7	2,299.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 145,274百万円 21年3月期 147,244百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	40.00	—	40.00	80.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	132,000	0.3	5,000	78.1	5,000	61.0	2,800	109.5	43.73
通期	302,000	△1.7	21,000	△3.2	21,000	△4.7	12,000	△7.2	187.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 64,500,000株 21年3月期 66,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 470,225株 21年3月期 1,970,165株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 64,029,809株 21年3月期第1四半期 65,765,371株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や在庫調整の進展等若干の回復基調が見られたものの、情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化に伴いIT投資の抑制傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成21年度を「変革の年」と位置づけ、新しい取り組みとして商用車テレマティクスビジネスへの参入、㈱セールスフォース・ドットコムとの再販契約締結、移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（いわゆるMVNO）へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの開始、自治体向けSaaS型コンテンツ管理システムの提供等を開始いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは次世代IPネットワーク構築案件や次世代無線技術案件、流通業界向けでは基幹系システムの構築、販売・店舗管理システムの案件、公共向けでは省庁共同利用センター基盤案件など、当社グループの強みを発揮して開発・運用業務等での実績を着実に積みあげております。引き続きグループ総合力を存分に活かしたビジネスモデルの変革に向けて注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は情報通信、流通、公共向けなどにおいて売上高が増加基調で推移し、形態別では、製品販売が減少する傾向にある一方で、システム運用などを中心にサービスにおける売上高が増加したことで、連結売上高は59,691百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面では、営業利益が増収に伴う利益増と販売費及び一般管理費の削減により929百万円（同558.3%増）、経常利益が860百万円（同196.6%増）、四半期純利益が353百万円（同99.9%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14,465百万円減少し、212,991百万円となりました。これは、主に有価証券の増加が16,002百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少が29,277百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,449百万円減少し、67,238百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が10,042百万円、未払法人税等の減少が7,045百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,015百万円減少し、145,752百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が353百万円あったものの、配当金の支払いによる減少が2,561百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境については、引き続き回復基調が予想され、情報サービス産業におきましては、老朽化システムの再構築や機能追加、コンプライアンスなどに関する一定規模の投資が期待されるものの、顧客からの価格や品質に関する要請の強まりや、製品販売の低調基調継続が想定されることから、当社グループを取り巻くビジネス環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高が低調であったことを踏まえ、情報通信、流通、公共向け等を中心とした底堅いビジネス需要の獲得により一層努力しつつ、データセンターやクラウドコンピューティングに関連した新サービス等を展開するとともに、開発案件での管理徹底やエンジニアの稼働率向上及び継続的なコスト削減を推し進めることで収益性の向上を図ってまいります。従いまして、現時点においては、平成21年5月13日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は347百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ80百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,357	41,432
受取手形及び売掛金	35,586	64,864
有価証券	21,993	5,991
商品	10,344	10,632
仕掛品	10,560	8,249
保守用部材	5,595	5,351
前払費用	19,164	12,961
その他	12,099	23,939
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	159,689	173,405
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	31,180	31,686
無形固定資産	5,679	5,818
投資その他の資産		
その他	16,491	16,603
貸倒引当金	△50	△58
投資その他の資産合計	16,441	16,544
<b>固定資産合計</b>	53,301	54,050
<b>資産合計</b>	212,991	227,456
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,218	26,261
未払法人税等	259	7,305
前受収益	23,740	16,870
賞与引当金	2,379	5,765
受注損失引当金	66	103
アフターコスト引当金	485	304
その他	16,952	15,997
<b>流動負債合計</b>	60,101	72,608
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	291	288
その他	6,845	6,790
<b>固定負債合計</b>	7,136	7,079
<b>負債合計</b>	67,238	79,687

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	91,483	98,132
自己株式	△1,386	△5,806
株主資本合計	144,936	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	175
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△72	△94
評価・換算差額等合計	337	79
少数株主持分	478	524
純資産合計	145,752	147,768
負債純資産合計	212,991	227,456

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	58,594	59,691
売上原価	43,697	44,546
売上総利益	14,896	15,144
販売費及び一般管理費	14,754	14,214
営業利益	141	929
営業外収益		
受取利息	102	33
受取配当金	39	34
持分法による投資利益	5	—
その他	46	56
営業外収益合計	194	124
営業外費用		
支払利息	—	54
持分法による投資損失	—	97
投資事業組合運用損	24	26
その他	21	15
営業外費用合計	45	194
経常利益	290	860
特別利益		
投資有価証券売却益	69	—
貸倒引当金戻入額	40	4
特別利益合計	110	4
特別損失		
固定資産除却損	26	7
減損損失	4	14
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	33	21
税金等調整前四半期純利益	367	843
法人税、住民税及び事業税	266	139
法人税等調整額	△120	343
法人税等合計	145	483
少数株主利益	44	6
四半期純利益	176	353

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	21,763	33,076	98,132	△5,806	147,165
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
四半期純利益			353		353
自己株式の消却（注）			△4,420	4,420	—
その他			△20	△0	△21
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	—	△6,648	4,420	△2,228
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	21,763	33,076	91,483	△1,386	144,936

(注) 平成21年6月30日付で自己株式 1,500,000株を消却しております。